

札幌商工会議所
業界動向調査結果（7月）

札幌市及び道内の主な経済概況

平成16年9月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所
業界動向調査

調査概要

- 趣旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 今月の業界動向について
a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
先行きへの見通し及びその要因
a.各部門の対前年同期比売上の推移 b.取扱量の推移 c.季節的要因
トピックス
a.社会・国際情勢による変動 b.新技術事情 c.業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

7月調査結果

総括

道内景気は、需要の弱さから依然として厳しさが続いている。

道内景気は、輸出と設備投資の増加により明るさのみえる国内景気とは対照的に厳しさが続いている。

需要面に大きなウエイトを占める個人消費は、総じて弱い動きが続いている。家電製品は、アテネ五輪が大型テレビやDVDレコーダーなどの需要を喚起し、好調に推移している。しかし6月の大型小売店販売額は、衣料品や飲食料品の売れ行きが落ち込み既存店ベースで前年比6.6%減、全店ベースで同5.5%減となった。

また観光関連も7月の来道客数が同5.6%減となったほか、ホテル・旅館の宿泊単価も低水準が続いている。

公共投資は、国および地方自治体の予算制約もあり、7月の公共工事前払保証金額は同2.4%減少した。住宅投資は、6月の新設住宅着工戸数が同1.6%増と2ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持ち家が将来不安などから落ち込んだほか貸家も前年割れとなったものの、分譲住宅は大型マンションの新規着工から大幅に上回り、全体を押し上げた。

6月の鉱工業生産指数は、石油・石炭製品工業や電気機械工業などの上昇により同5.4%増と2ヶ月ぶりに増加した。

7月の企業倒産件数は、同22.4%減と7ヶ月連続で前年を下回り小康状態にある。雇用情勢では、7月の有効求人倍率（常用）は、サービス業などの新規求人数が増加したことから、前年同期に比べ0.04ポイント改善し0.46倍となった。

七月の業界動向

建設業界

道内の建設業は公共事業に依存するところが大きい中にあり、毎年公共事業の削減・縮減が続いている。また、景気低迷の中、民間需要も伸び悩み、受注量の減少、競争激化、収益率の低下が続き、極めて厳しい状況にある。

先行きについては、インフラの整備もある程度進んだ現在、この先公共事業が大幅に伸びる見通しはない。景気の回復と民需の拡大に期待をしている。

建設企業の倒産、吸収合併が依然として続いているが、北海道、建設業協会が中心となり、建設業の新分野への進出や事業の多角化への取組等(補助制度を含めて)指導、助言を行っている。

住宅業界

当社では10月決算ですが、昨年11月からの累計売上で、若干前年度を下回っております。戸建、マンションを含めた総販売個数は横ばい。土地や中古戸建、中古マンションの仲介業務(手数料収入)は、前年比プラスで推移している。季節的要因として、当社では冬期の大雪による着工遅れがありましたが、順調に売上計上をしております。

全国の住宅着工戸数は、ほぼ前年並みに推移しております。北海道に関しましても、分譲が持ち直し(第1四半期)を見せてはいるものの全体では苦戦を強いられた昨年度と同様厳しい状況が続いている。非常に苦戦した昨年度と同程度に留まっております。当社においては、北広島市希望が丘で30棟超の中規模分譲、一次取得者層向け商品の強化により、前年度並みの売上を確保できる予定です。

外熱工法へのシフト、免震住宅の研究が活発化している。大手自動車メーカーの本国的業界参入、地場メーカーの台頭で勢力地図に変化が見られる。

貨物運送業界

道内の荷動きは第1四半期では減少している。特に減少率が高いのは日用雑貨や食品(加工食品・飲料・菓子)などで、一方、テレビ・家電などは増加傾向にある。これはオリンピックによる特需や全国的な猛暑によるクーラー・冷蔵庫の需要が大きかったことによるものと思われる。

道内の天候が良好だったことから、今後秋に向け農産物の出荷が増加すると思われる。これに伴いJRコンテナを使った輸送が増加すると考えております。これから本格化する本州向けの農産物などに期待をしている。また、特別積み合せ貨物・貸切貨物といったトラック輸送は、全国的な景気回復が道内にも波及し、前年並みの水準で推移していくと考えております。

ここ数年、トラックへのスピードリミッターの装着義務化や排ガス規制対応のための設備投資といった、環境・安全のためのコスト負担が大きくなっております。また、原油値上げによる原材料価格・軽油価格の上昇や自動車税の減免措置の見直しが検討されていることもあり今後も厳しい事業経営が予想されます。

機械関連業界

当社の売上高は前年同月比にて一割強の伸びを見せ、受注額も併せて二割強と増加しており鋼材生産増加による設備投資・消耗品の需要増加を伺わせている。

本州であふれた機械加工品が北海道へ流れているようであり、個人経営の機械工場も増産体制を敷いている状況である。また、客足の状況も年内は好況が続くと見られているが、鉄鋼業の景気はスクラップ価格に左右されるため、中国の動向など目を離せない状況である。

総合スーパー業界

7月は前年同月に比べ土曜日が1日多く、また、昨年の冷夏に対し今年は猛暑となったことで、アイスクリーム、すいか、ドリンク類などの涼味商材が大きな伸びを示した。加えて土日にも好天が続いたこともあり、焼肉商材などの行楽用品が好調であったことなどから、既存店売上高は前年比101.3%と前年実績をオーバーした。また当社のグループトータルでも既存店前年比は99.1%と堅調に推移した。

8月は7月とは逆に前年同月に対し土曜日が1日少なく、今年のお盆商戦も8月11日から15日までのトータルでは堅調な推移となったものの、お盆最終日はやや低調で終了するなど7月の流れは一服感が出てきており、先行きについては、楽観視できる状況にない。むしろデフレ環境下でお客様の低価格志向は益々強まっており、また道内における同業他社との競合も一段と激しさを増していることから、既存店売上高の前年オーバーは期待しにくい。

また、食品についていえばドラッグストア、ホームセンターなど業態を超えた食品の取り扱いが増えており、CVS、外食も含めたトータルでの競合は集約化というよりもむしろ細分化してきており、食品の安心、安全問題も含め「ストマック・ウォー」は熾烈さと複雑さを増している。

ホテル業界

昨年はSARSによるアジア路線の定期便一時運休などのあおりを受けたが運行再開後その影響も回復。本格的な観光シーズンを迎え、海外からのインバウンド客は増員した。しかし、国内の観光客数が激減し、前年同月よりもエージェントからの送客数約4000名程減り、宿泊料金を下げ、ビジネス客を取り込み、売上を見込んだが前年比売上で約8%のダウンとなった。エージェント・キャリアからの送客に依然回復傾向が見受けられず、またオフシーズンへ向かうため、低価格競争となり、苦戦を強いられる見込みである。

北海道の観光トップシーズンにも関わらず、昨年SARSやイラク戦争で行けなかった海外旅行の回復と旅行エージェントの動向が沖縄に向いているため、札幌の観光客減につながっている。エージェント送客頼りの北海道の立地、環境からすると死活問題である。

旅行業界

7月は前年比国内旅行が95%、海外旅行が137%となっている。昨年はSARSの影響もあり、海外旅行は02年度比で判断しており、02年度比では91%という結果になっている。国内はビジネスパック、ディズニーランドが落ち込んでいる。単品の航空券の価格が上がっており、お客さんの動向も航空会社から出ている割引などの安い航空券を買って、宿泊はインターネット等で取っている状況などから主力であるパック商品が落ちているのではと分析している。

北海道の入り込みは、対前年比93%程度と見ている。昨年はSARSの影響から海外旅行が落ち込み、その分、北海道に流れてきたという動向から入り込みは増加したが、02年度比で見ても117%となっており、その落ち込みはあまり気にすることはないと感じている。

また旅行業界が駅前地区にかなり集まってきた感じがあり、北3条地区の競争激化の可能性があり、それに対応した店舗展開を図っている。その他、11月からのオーストラリア・ケアンズ線再開が、明るい話題となっている。

設備工事業界

かつての“新築の時代”から、これからは“改修・メンテ”の時代といわれており、ビルオーナーに対して、幅広い提案が出来る視線が必要となっている。現在、売上高20億円前後の中堅規模の道内企業が非常に苦戦をしており、大手グループの中に属していないと、すぐに売上が下がってしまうほどの淘汰が始まっている。

官庁工事については、諸官庁の予算削減や発注基準における経営審査事項の点数が高いことなどから中堅クラスには非常に厳しい状況となっている。民間工事については、マンションが非常に多く、小さいマンションでも本州大手ゼネコンが入ってきており、価格競争が激しくなっている。

これからのキーワードはITと環境。環境には環境整備と省エネがあります。数年前から全国の官庁でエスコ事業が始まっているが、東北以北では実績がゼロであったが、先月札幌市の私立病院で最初のエスコ事業が公募された。官庁も従来型の工事の発注のされ方ではなくエスコ、PFI的な発注が増えてきますので、それに対する取組をしていかなければならないと感じております。

エネルギー業界

7月の販売電力量は、検診期間が前年に比べ短かったものの、大口電力が高い伸びとなったことなどから、23億1百万kWh、対前年伸び率は2.3%と高めの伸びとなった。

大口電力は、「鉄鋼業」(25.0%)や「機械工業」(8.9%)での生産増に加え、「食品製造業」(8.1%)での販売電力量の増加などから、対前年伸び率は7.0%と前月に引き続き高い伸びとなった。

情報処理業界

売上の推移については、年間ベースで考えると昨年の1割増程度の動きを見せている。

先行きについては、これから数年かけて、従業員数・会社規模を大きくしていく予定であり、そうした中で、拡大した規模に伴った売上を保たなければいけないと考えている。若年層が多数入ってくる中で、現在の1人あたりの売上高を著しく損なわないよう、保っていくための努力をしていかなければならないと感じている。

業界の問題としては、現在、受注量の点など含め2極化が進んでいるように感じている。また来年から施行される個人情報保護法への対応としてプライバシーマークの取得の他、ISO（環境）の取得が世間情勢に従って取らなければいけなくなっている。

事務機OA関連業界

ソフトウェア・ハードウェアを含め対前年比105%、対前月比で100%となっている。オフィスへのOA機器の普及率はかなり高いところまでできていると感じている。また民間会社になると経費抑制の意識が非常に高く、投資そのものは今までと比較して縮小されている。また問題としては機器類の価格低下などが挙げられる。

先行きとしては、秋口にOA機器を中心としたフェアを開催するなど大きなイベントを開催し、10・11・12月はイベントに参加した民間企業・役所の方など来場者を中心とした見込み客へのアプローチを行い、対前年をクリアしていきたいと考えている。また、複写機の性能がだんだん良くなってきており、特にカラーコピーなどをデザイン関係、大型スーパーなどに対して販売強化をしていきたいと考えている。

トピックスとしては、コピー機で一切、データの残存が残らない機械が開発されるなど会社の情報の外部漏洩を防止する機器などが出てきている。

定山溪

7月は入込み、売上とも前年同月比3%程アップ。また前月6月とは2%程のアップとなった。定山溪地区全体では、前年同月比でほぼ横ばい。また海外客については、さほど増減はない。

先行きについては、10,11,12月の見通しでは、10月は前年並み、11月、12月は前年と比較すると若干悪い。前年同月との予約状況と比較すると11、12月は5%程度のダウンとなっており、要因としては首都圏からの観光客が落ち込んでいるように感じている。またスキー客も年々減少傾向にある。

業界でのトピックス事項としては、温泉の偽装表示などが社会問題化したこともあり、旅行会社からの要請で、温泉をどのように出しているのか、どのように使っているのか、また成分はどうなのかという中身の調査依頼が数件あった。また、ここ1~2ヶ月の傾向としては、お客さんから温泉や成分などについてお問い合わせを頂くことが非常に増えてきた。

札幌商工会議所 業界動向調査結果（7月）
札幌市及び道内の主な経済概況

平成 16 年 9 月 10 日 発行

【お問い合わせ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部

札幌市中央区北 1 条西 2 丁目

TEL.011-231-1330 FAX.011-231-1078

kikaku@sapporo-cci.or.jp